

平成27年国勢調査第1次試験調査の結果の概要

1 オンライン回答の推進（先行方式・並行方式（※））

(1) 先行方式のオンライン回答率は25.3%。並行方式のオンライン回答率は6.5%

先行方式は、並行方式に比べ、オンライン回答率が約4倍となっており、オンライン回答の推進の観点からは、先行方式を採用することが有効。

(※) 先行方式：オンライン回答の期間を、調査員提出・郵送提出の期間に先行して設定する方式
 並行方式：オンライン回答・調査員提出・郵送提出の期間を同時期に並行して設定する方式

表1-1 回収方法別 回答の割合

	実数(世帯)					割合(%)				
	合計	調査員	郵送	オンライン	聞き取り調査	合計	調査員	郵送	オンライン	聞き取り調査
先行方式	9,708	1,305	4,246	2,452	1,705	100.0	13.4	43.7	25.3	17.6
並行方式	9,015	2,373	4,559	584	1,499	100.0	26.3	50.6	6.5	16.6

(2) 先行方式について、調査区の地域特性別のオンライン回答率をみると、最も高いのはオートロックマンション(35.9%)、最も低いのはワンルーム(16.2%)。

表1-2 調査区の地域特性別 回収方法別 回答の割合

	実数(世帯)					割合(%)				
	合計	調査員	郵送	オンライン	聞き取り調査	合計	調査員	郵送	オンライン	聞き取り調査
先行方式										
オートロックマンション	2,412	212	1,018	867	315	100.0	8.8	42.2	35.9	13.1
ワンルーム	2,272	173	1,094	368	637	100.0	7.6	48.2	16.2	28.0
一戸建の多い地域	2,380	549	982	678	171	100.0	23.1	41.3	28.5	7.2
その他の地域	2,644	371	1,152	539	582	100.0	14.0	43.6	20.4	22.0

(3) 先行方式（聞き取り調査を除く）について、世帯人員別のオンライン回答率をみると、単身世帯(21.8%)以外は、概ね30%以上の水準にある。

表1-3 世帯人員別 回収方法別 回答の割合

	実数(世帯)				割合(%)			
	合計	調査員	郵送	オンライン	合計	調査員	郵送	オンライン
先行方式								
単身世帯	2,522	364	1,608	550	100.0	14.4	63.8	21.8
うち60歳以上	700	175	446	79	100.0	25.0	63.7	11.3
世帯人員2人	2,084	377	1,069	638	100.0	18.1	51.3	30.6
世帯人員3人	1,561	247	750	564	100.0	15.8	48.0	36.1
世帯人員4人	1,218	172	568	478	100.0	14.1	46.6	39.2
世帯人員5人以上	618	145	251	222	100.0	23.5	40.6	35.9

聞き取り調査を除く

(4) オンライン回答した世帯につき、39歳以下の年齢階級では、過半数が、スマートフォンなど携帯端末でのオンライン回答を希望している。

なお、オンライン回答は、PCでの回答がほとんどであったが、推奨していないタブレット型端末やスマートフォンでの回答も行われていた。

表1-4 アンケート回答者の年齢階級別 スマートフォンなどの携帯端末でのオンライン回答を希望する人の割合

	総数				
	39歳以下	40歳～59歳	60歳以上	無記入・不詳	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
希望する	40.8	57.6	38.1	19.7	39.5
希望しない	59.2	42.4	61.9	80.3	60.5

実数(アンケート回答数)	2,952	534	1,064	1,320	34
--------------	-------	-----	-------	-------	----

(5) オンライン回答しなかった世帯につき、オンライン回答しなかった理由をみると、先行方式では「インターネットの設備がないから」が最も高く、並行方式では「紙の調査票の方が回答しやすいから」が最も高くなっている。

また、先行方式では、60歳以上が「インターネットの設備がないから」と「インターネットの使い方がわからないから」を合わせて約7割となっており、高齢者には、オンライン推進の効果が及びにくい状況にある。

表1-5 アンケート回答者の年齢階級別 オンライン回答しなかった理由（複数回答可）の割合

	先行方式					並行方式				
	39歳以下	40歳～59歳	60歳以上	無記入・不詳		39歳以下	40歳～59歳	60歳以上	無記入・不詳	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
インターネットの設備がないから	41.4	27.7	33.6	53.4	35.3	27.8	14.0	15.5	43.9	50.0
インターネットの使い方がわからないから	11.4	3.4	10.2	15.7	8.8	9.6	2.7	8.9	13.4	3.3
セキュリティが不安だから	5.9	5.6	9.5	3.2	2.9	7.4	7.0	11.7	4.2	0.0
途中までやってみたが、やめた	4.1	2.8	2.7	5.5	8.8	2.6	1.4	1.6	4.0	3.3
操作ガイドで推奨された利用環境になかった	0.7	1.3	0.6	0.6	0.0	0.2	0.1	0.0	0.4	0.0
紙の調査票の方が回答しやすいから	30.5	37.6	33.0	26.1	14.7	45.6	61.7	53.1	32.5	20.0
その他	13.0	25.5	15.4	5.7	23.5	12.5	16.9	16.6	7.0	20.0
無記入・不詳	4.4	2.1	2.7	6.2	23.5	4.7	1.6	1.9	8.1	20.0

実数(アンケート回答数)	2,952	534	1,064	1,320	34	3,496	700	1,248	1,518	30
--------------	-------	-----	-------	-------	----	-------	-----	-------	-------	----

2 面接可否が回答状況に及ぼす影響

- (1) 聞き取り調査率は、調査員が調査票等の配布時に世帯と“面接不可”だった場合（31.7%）が、“面接可”だった場合（10.3%）に比べて、約3倍も高い。
聞き取り調査率の低下には、世帯との面接が重要となっている。

表2-1 調査票等の配布時の面接の可否別 回収方法別 回答の割合

	実数(世帯)			割合(%)		
	合計	調査票回収あり	聞き取り調査	合計	調査票回収あり	聞き取り調査
配布時に面接不可	5,955	4,067	1,888	100.0	68.3	31.7
配布時に面接可	12,768	11,452	1,316	100.0	89.7	10.3

- (2) 調査票等の配布時の面接の状況を見ると、約3世帯に1世帯（31.8%）が“面接不可”となっている。
これを調査区の地域特性別にみると、ワンルームでは、約2世帯に1世帯（44.4%）が“面接不可”となっている。

表2-2 調査区の地域特性別 調査票等の配布時の面接の可否別 世帯数の割合

	実数(世帯)					割合(%)				
	合計	オートロックマンション	ワンルーム	一戸建の多い地域	その他の地域	合計	オートロックマンション	ワンルーム	一戸建の多い地域	その他の地域
合計	18,723	4,735	4,838	4,491	4,659	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
配布時に面接不可	5,955	1,564	2,147	482	1,762	31.8	33.0	44.4	10.7	37.8
配布時に面接可	12,768	3,171	2,691	4,009	2,897	68.2	67.0	55.6	89.3	62.2

- (3) 調査員の1世帯当たり平均訪問回数を調査区の地域特性別にみると、ワンルーム（8.1回）が最も多くなっており、世帯との面接が特に困難な状況にある。

表2-3 調査区の地域特性別 調査員の世帯訪問状況

	訪問回数別割合(%)						1世帯当たり平均訪問回数
	合計	1回	2回	3回	4回	5回以上	
合計	100.0	14.6	17.7	16.0	11.1	40.7	5.5
オートロックマンション	100.0	13.8	19.5	12.8	12.1	41.7	5.0
ワンルーム	100.0	10.4	11.6	12.1	8.6	57.2	8.1
一戸建の多い地域	100.0	21.0	26.1	23.0	12.6	17.3	3.1
その他の地域	100.0	14.6	15.3	17.3	11.5	41.3	4.9

3 調査票様式の変更による記入状況への影響

(1) A4 “両面記入” の調査票様式では、裏面（第2面）見落としに帰因する記入漏れも発生しているという仮定のもと、A3 “片面記入” の調査票様式（調査票乙）を使用して、従前から使用しているA4 “両面記入” の調査票様式（調査票甲）との記入状況と比較。

調査票甲及び調査票乙ともに記入状況に大きな差はない一方で、A3の調査票様式は、大きくて扱いづらい・OCR機での読取に時間がかかる・広い保存スペースが必要になるなどのデメリットもあることから、A3 “片面記入” の調査票様式を導入する必要性は低い。

(2) 「勤め先」を回答することへの忌避感から、「勤め先」のみならず、これに続く設問である「事業内容」・「仕事内容」の回答まで止めてしまう世帯も発生しているという仮定のもと、設問順を「仕事内容」・「事業内容」・「勤め先」に変更した調査票様式（調査票乙）を使用して、従前どおりの設問順（「勤め先」・「事業内容」・「仕事内容」）である調査票様式（調査票甲）との記入状況と比較。

調査票甲及び調査票乙ともに記入状況に大きな差はないことから、設問順を変更する必要性は低い。

表3-1 調査票の種類別 調査項目のエラー（記入漏れ・ダブルマーク）の割合

		調査票 甲(A4両面)	調査票 乙(A3片面)
第1面	男女	1.5	1.3
	世帯主との続き柄	2.6	2.2
	出生の年月(元号・西暦)	3.5	3.8
	配偶者の有無	10.2	10.5
	国籍	4.2	3.9
	国名	4.1	3.6
	居住期間	1.7	1.6
	5年前の所在地	3.7	3.9
	市区町村	2.1	2.6
	第2面	就業状態	6.5
従業地・通学地		11.1	11.4
市区町村		8.5	8.6
従業上の地位		8.0	8.1
勤め先		9.2	11.4
事業内容		10.4	11.6
仕事内容		10.0	8.4
(参考)第2面が白紙だった調査票の割合		4.1	5.1

調査票乙では、この部分の設問順は
仕事内容
事業内容
勤め先 となっている

オンライン・聞き取り調査を除く

4 地方公共団体や調査員からの意見

- ・ 留守宅にオンライン回答用IDを記載した書類をポスティングする際に、このID（9桁）を「調査世帯一覧」に記録することとなっていたが、その作業が調査員には負担になっていた。
- ・ オンライン回答用IDには、世帯番号まで、ひも付け（関連付け）してほしい。
- ・ ワンルームマンションなど単身者の住む世帯の調査は困難を極めた。
- ・ 不詳を減らす観点から、提出方法は全封入ではなく調査員が確認する方法を検討してほしい。